

牛久市  
まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

実施状況報告書

(平成27年度～令和2年度実施事業分)

令和4年3月

牛久市

# 目次

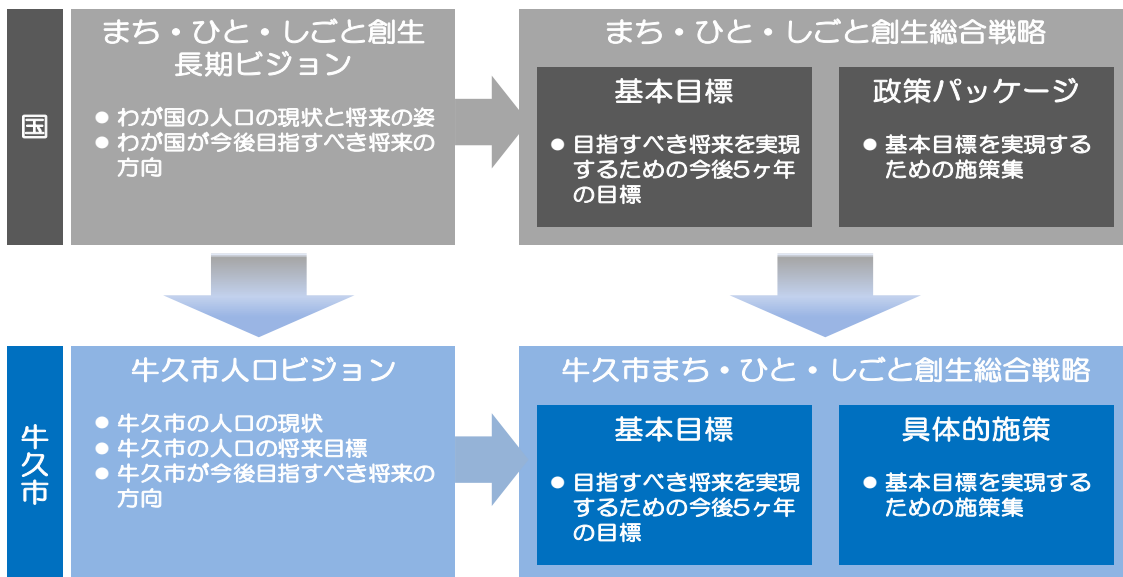
1. はじめに	1
2. 「牛久市総合戦略」の概要	1
2-1 「牛久市総合戦略」の対象期間	1
2-2 「牛久市総合戦略」の基本目標	2
2-3 「牛久市総合戦略」の施策体系	3
2-4 各個別施策のKPI一覧	4
3. 具体的施策の実施状況	8
3-1 評価の手順	8
3-2 各基本目標におけるKPIの達成状況	9
ア 各基本目標におけるKPIの達成状況	9
イ 各基本目標におけるKPI達成状況の推移	12
3-3 各個別施策の実施状況	17
ア 基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	17
(1) 結婚・出産・子育て環境の充実	17
(2) 教育環境の充実	23
イ 基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる	27
(1) 結婚・出産・子育て世代の転入の促進	27
(2) 交流人口の増加	29
ウ 基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、 しごとにあったひとを育てる	33
(1) 地域ニーズに対応する、地域資源を活用する産業 (地域密着型産業)の育成	33
(2) 市民の就業機会の拡大、就業支援	35
エ 基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	37
(1) 中心市街地・既存住宅地の活性化と農村地域の魅力向上	37
(2) 市内外のネットワークの構築、拡充	40
(3) 地域コミュニティの強化と安全安心の向上促進	42
オ 体系外 シティプロモーション	45
4. 地方創生関係交付金事業の実施状況	46
4-1 地方創生関係交付金の概要	46
4-2 地方創生関係交付金事業の実施状況	
ア 平成28年度実施事業	47
イ 平成29年度実施事業	48
ウ 平成30年度実施事業	49
エ 令和元～2年度実施事業	50
5. 総括	51

## 1. はじめに

今後本格化する日本全体の人口減少とこれに伴う地域経済縮小の克服に向け、国において平成26年12月に「まち・ひと・しごと長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

牛久市では、平成27年3月に国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、牛久市の人口の現状と将来目標、目指すべき将来の方向を提示する「牛久市人口ビジョン」と、これを実現するための具体的な施策をまとめた「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「牛久市総合戦略」）」を策定した。また、令和2年2月には、令和3年度が始期となる次期総合計画の開始期間と合わせるべく、計画期間を1年延長した「総合戦略改訂版」を策定した。

本書は、「牛久市総合戦略」における各基本目標及び施策の実施状況を評価し、今後の施策の推進を図るものである。



## 2. 「牛久市総合戦略」の概要

### 2-1 「牛久市総合戦略」の対象期間

「牛久市人口ビジョン」は、45年後の2060年を見据えるものとする。「牛久市総合戦略」は、2015年（平成27年）から2019年（平成31年）の5年間を対象期間としていたが、令和3年度が始期となる次期総合計画の開始期間と合わせるため、計画期間を1年延長した上で、具体的な事業は目標の達成度等を計測しながら、適時見直しや拡充、新規事業への取組みを行っていくこととした。

	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021～2024	2025～2060	
牛久市人口ビジョン (2060年までの展望)	[Timeline bar from 2015 to 2060]								
牛久市まち・ひと・しごと 創生総合戦略 (5年ごとに改定)	[Timeline bar from 2015 to 2019]					1年延長	[Timeline bar from 2020 to 2060]		

2-2 「牛久市総合戦略」の基本目標

「牛久市人口ビジョン」では、中長期的に目指すべき将来の方向として、「住みやすさ」の向上を1番目に掲げ、全ての世代が生き生きと暮らせる「まち」づくりを目指している。そして「住みやすさ」に含まれる「産み育てやすさ」の向上と、市民ニーズや地域資源を活かした「しごと」の充実を図る。これらの取組みにより牛久市の魅力を高め、さらに市内外に広く発信することで、牛久市への転入の増加による将来人口の目標達成（現在人口維持）を目指す。

「牛久市総合戦略」は、この「牛久市人口ビジョン」の方向性に基づき、国の総合戦略を勘案して策定したが、「牛久らしさ」を示すため、国の総合戦略とは異なる順番で基本目標を掲げている。

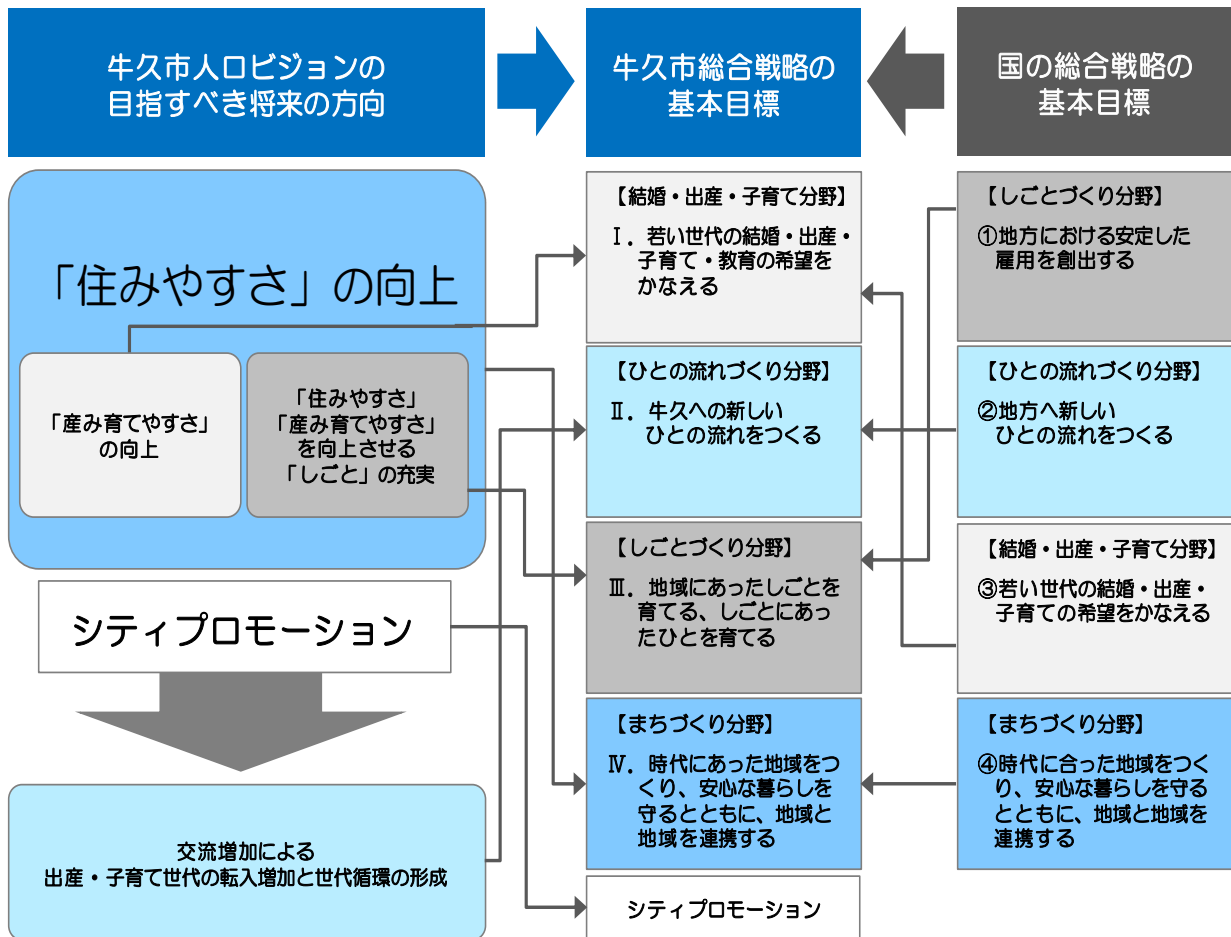
まず基本目標Ⅰでは、若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえるため、これまで最も力を入れてきた出産・子育て世帯にかかわる施策の充実、強化を図る。

基本目標Ⅱでは、牛久への人の流れをつくるため、農村地域への移住促進、イベントや観光等による交流人口増加を図る。

基本目標Ⅲでは、牛久市の市民ニーズにあったしごとや地域資源を活かしたしごとをつくり、そのしごとにあった人材を育てることで、市内雇用の拡大と就業の促進を図る。

基本目標Ⅳでは、少子高齢化等の時代の流れの中で持続可能なまちづくりを進めるため、市内コミュニティの強化や市内外の交通ネットワークの強化などを図る。

そしてこれらの目標の実現を促進するために、シティプロモーションを強化して市内外に牛久市の魅力を発信していく。



## 2-3 「牛久市総合戦略」の施策体系

「牛久市総合戦略」の施策体系は以下のようになっている。

基本目標と基本目標を実現するための具体的施策で構成しているが、具体的施策は、大きな方向性を示す「基本施策」と、より具体的な取組方針を示す「個別施策」で構成されている。そして、個別施策の取組方針に基づいた事業を実施していく。

基本目標	具体的施策	
	基本施策	個別施策
<b>【結婚・出産・子育て分野】</b> I. 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	(1) 結婚・出産・子育て環境の充実	①牛久での出会いと結婚を支援する ②出産・子育てサービスをさらに充実させる ③女性が就業しやすい環境を整備する
	(2) 教育環境の充実	①幼児教育、学校教育を充実させる ②放課後や土曜日の教育活動を充実させる
<b>【ひとの流れづくり分野】</b> II. 牛久への新しいひとの流れをつくる	(1) 結婚・出産・子育て世代の転入の促進	①牛久での出会いと結婚を支援する【再掲】 ②出産・子育てサービスをさらに充実させる【再掲】 ③女性が就業しやすい環境を整備する【再掲】 ④幼児教育、学校教育を充実させる【再掲】 ⑤放課後や土曜日の教育活動を充実させる【再掲】 ⑥農村地域への1ターン、二地域居住を推進する ⑦同居・近居を推進する
	(2) 交流人口の増加	①イベント、スポーツ・文化活動を活性化する ②市内資源（観光地・農村・特産物）を磨き上げる ③近隣市町村の観光地と連携する
<b>【しごとづくり分野】</b> III. 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる	(1) 地域ニーズに対応する、地域資源を活用する産業（地域密着型産業）の育成	①地域ニーズにあった商業・サービス業を育成する ②地域資源を活かした産業を育成する
	(2) 市民の就業機会の拡大、就業支援	①市内企業の経営強化により雇用を拡大する ②職業能力向上とマッチングにより就業を促進する
<b>【まちづくり分野】</b> IV. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 中心市街地・既存住宅地の再活性化と農村地域の魅力向上	①民間の遊休資産の活用、流通を促進する ②駅周辺や学校等の地域の拠点を整備する
	(2) 市内外のネットワークの構築、拡充	①公共交通等による市内の交通ネットワークを拡充する ②広域連携による市外との交通ネットワークを構築する
	(3) 地域コミュニティの強化と安全安心の向上促進	①地域活動の担い手による交流促進、見守り強化。 ②消防・救急・防犯体制の強化・充実 ③首都直下型地震（茨城県南部地震）に対応した防災体制の強化・充実
シティプロモーション		

## 2-4 各個別施策のKPI一覧

「牛久市総合戦略」で推進する施策には、それぞれ「重要業績評価指標（Key Performance Indicator）」（以下、KPI）を設定している。これは、施策を推進していく上での目標とするものであるが、この目標は施策を実施した回数など（アウトプット）よりも、施策を実施したことにより現れる結果や成果（アウトカム）を重視して設定している。各個別施策のKPIは下記のとおりである。

基本目標	基本施策	個別施策	指標	単位	担当課	備考
I. 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	(1)結婚・出産・子育て環境の充実	①牛久での出会いと結婚を支援する	ふれあいパーティーカップル成立数	組	市民活動課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			婚姻届取扱い件数	件	総合窓口課	
		②出産・子育てサービスをさらに充実させる	住民基本台帳出生数	人	総合窓口課	
			子育て広場利用者数	人	こども家庭課	
			子育て世代包括支援センター利用率（妊婦利用者数／妊娠届出数）	%	健康づくり推進課	
			保育園待機児童数（各年度4月1日現在）	人	保育課	
			児童クラブ待機児童数	人	教育企画課	H30まで放課後対策課が担当
			麻しん・風しん・混合（Ⅰ期）予防接種率	%	健康づくり推進課	
		麻しん・風しん・混合（Ⅱ期）予防接種率	%	健康づくり推進課		
		③女性が就業しやすい環境を整備する	保育園待機児童数（各年度4月1日現在）【再掲】	人	保育課	
	児童クラブ待機児童数【再掲】		人	教育企画課	H30まで放課後対策課が担当	
	「家庭と仕事やその他の活動との両立がしやすい」と答えた市民の割合（市民満足度調査）		%	政策企画課		
	(2)教育環境の充実	①幼児教育、学校教育を充実させる	牛久の教育環境に対して満足している児童生徒の割合（アンケート）	%	政策企画課	
			全国学力・学習状況調査の国平均および学力診断テストの県平均以上の児童生徒の割合	%	指導課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			C&S（学級の雰囲気と自己肯定感を把握する質問紙）調査において満足群（学級の雰囲気、自己肯定感とも40以上）の児童生徒の割合	%	指導課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			きぼうの広場不登校学校復帰率	%	指導課	
			不登校児童生徒数	人	指導課	
		②放課後や土曜日の学校教育を充実させる	土曜カッパ塾参加延人数	人	生涯学習課	H30まで放課後対策課が担当
			放課後カッパ塾参加延人数	人	生涯学習課	H30まで放課後対策課が担当

基本目標	基本施策	個別施策	指標	単位	担当課	備考
Ⅱ. 牛久への新しい人の流れをつくる	(1) 結婚・出産・子育て世代の転入の促進	⑥ 農村地域へのターン、二地域居住を推進する	新規就農者数	人	農業政策課	
			奥野小学校区への転入者数	人	政策企画課	
		⑦ 近居・同居を推進する	住民基本台帳転入数	人	総合窓口課	
			市外からの転入者で両親等との近居・同居が理由と回答した割合（窓口アンケート）	%	政策企画課	H29：アンケート開始
	(2) 交流人口の増加	① イベント、スポーツ・文化活動を活性化する	牛久シティマラソン参加者数	人	スポーツ推進課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			うしくかっぱドッジボール全国大会参加者数	人	スポーツ推進課	H30：事業廃止
			生涯学習センター貸館稼働率	%	生涯学習課	
			スポーツ施設延べ利用者数	人	スポーツ推進課	
			かっぱ祭り参加者数	人	商工観光課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			ワイワイまつり参加者数	人	商工観光課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
		② 市内資源（観光スポット・農村・特産物）を磨き上げる	動態調査による入れ込み客数	千人	商工観光課	
		③ 近隣市町村の観光地と連携する	観光めぐりの参加者数	人	商工観光課	R2：新型コロナウイルス感染防止のため中止
			かっぱ号乗降客数	人	政策企画課	
	有償運送業者数		事業者	政策企画課		

基本目標	基本施策	個別施策	指標	単位	担当課	備考		
Ⅲ. 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる	(1)地域ニーズに対応する、地域資源を活用する産業（地域密着型産業）の育成	①地域ニーズにあった商業・サービス業を育成する	ハートフルクーポン券取扱店数	店	商工観光課			
			買い物支援（移動店舗ふれあい便箇所数）	か所	社会福祉課			
		②地域資源を活用した産業を育成する	認定農業者数	人	農業政策課			
			市営青果市場取扱の学校給食納入量	t	農業政策課			
			新規就農者数【再掲】	人	農業政策課			
			動態調査による入れ込み客数【再掲】	千人	商工観光課			
			(2)市民の就業機会の拡大、就業支援	①市内企業の経営強化により雇用を拡大する	新規求人数（月平均）	人	商工観光課	
					中小企業融資制度の利用数	件	商工観光課	
	正社員有効求人倍率	倍			商工観光課			
	②職業能力向上とマッチングにより就業を促進する	ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等支給		人	こども家庭課			
		中小企業退職金制度の加入人数	人	商工観光課				



基本目標	基本施策	個別施策	指標	単位	担当課	備考	
IV. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 中心市街地・既存住宅地の活性化と農村地域の魅力向上	① 民間の遊休資産の活用、流通を促進する	空き家バンク成約件数	件	空家対策課		
			空き家減少率（実績÷バンク登録件数）	%	空家対策課		
			空き家改装費立替等支援制度活用件数	件	空家対策課		
			耕作放棄地面積	m <sup>2</sup>	農業政策課		
		② 駅周辺や学校等の地域の拠点を整備する	床下浸水被害件数	件	下水道課		
			「中心市街地が活性化していると思う」と答えた市民の割合（市民満足度調査）	%	政策企画課		
		(2) 市内外のネットワークの構築、拡充	① 公共交通等による市内の交通ネットワークを拡充する	かっぱ号乗客数【再掲】	人	政策企画課	
				過疎地有償運送利用者数	人	政策企画課	H27：公共交通空白地有償運送へ名称変更 R2：交通空白地有償運送へ名称変更
	買い物支援（移動店舗ふれあい便）利用者数			人	社会福祉課		
	② 広域連携による市外との交通ネットワークを構築する		市内2駅に停車する列車本数	本/日	政策企画課		
			牛久駅、ひたち野うしく駅乗客数	人	政策企画課		
			たまり場実施行政区数	行政区	市民活動課		
	(3) 地域コミュニティの強化と安全安心の向上促進	① 地域活動の担い手による交流促進、見守り強化	たまり場利用者数	人	市民活動課		
			要援護台帳（見守り台帳）登録数	人	社会福祉課		
			行政区加入率	%	市民活動課		
			消防団員数	人	防災課	R1まで交通防災課が担当	
		② 消防・救急・防犯体制の強化・充実	自警団を結成している行政区数	行政区	地域安全課	R1まで交通防災課が担当	
			刑法犯認知件数の増減	件	地域安全課	R1まで交通防災課が担当	
		③ 首都直下型地震（茨城県南部地震）に対応した防災体制の強化・充実	自主防災組織の結成数	組織	防災課	R1まで交通防災課が担当	
		体系外	シティプロモーション	全国市町村認知度ランキング	位	広報政策課	
住みよさランキング				位	広報政策課		

### 3. 具体的施策の実施状況

#### 3-1 評価の手順

「牛久市総合戦略」におけるKPIについて、目標値に対する実績値の達成度を「A」、  
「B」、「C」、「D」の4段階で評価する（表1）。

達成率は、下記（表2、表3）のとおり算出する。

また、個別施策ごとに位置付けた事業について、その成果及び課題、今後の対応を記載し、今後の施策の推進を図る。

表1 指標の評価区分及び評価基準

評価区分	評価基準
「A」評価	達成率が100%以上
「B」評価	達成率が75%以上100%未満
「C」評価	達成率が50%以上75%未満
「D」評価	達成率が50%未満
「-」	計画期間途中で事業が廃止されたなど、何らかの理由により測定できなかったもの

表2 達成率の算出方法

目標値の区分	算出式
①目標値以上の実績値を目指す場合	$(\text{実績値}) / (\text{目標値}) \times 100$
②目標値以下の実績値を目指す場合	$(\text{目標値}) / (\text{実績値}) \times 100$
③実績値「0」を目指す場合	実績値が「0」の場合：「A」評価
	実績値が「1」以上の場合：「D」評価

表3 達成率及び評価区分の具体例

指標	目標値	実績値	達成率及び評価区分
①空き家バンク成約件数 (件)	10	14	$14 / 10 \times 100 = 140.0\%$ → 「A」評価
②全国市町村認知度 ランキング (位)	327	339	$327 / 339 \times 100 = 96.5\%$ → 「B」評価
③床下浸水被害件数 (件)	0	0	(実績値) = 0 → 「A」評価

## 3-2 各基本目標におけるKPIの達成状況

## ア 各基本目標におけるKPIの達成状況

各基本目標におけるKPIの達成状況は、以下のとおりである。

## 基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

指標①	住民基本台帳出生数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	712	712	686	636	686	671	686	574	686	545	686	488
		評価	A		B		B		B		B		C		
		備考										担当課	総合窓口課		
指標②	保育園待機児童数 (各年度4月1日現在) (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	13 (33)	0	45 (53)	0	61 (80)	0	18 (33)	0	0 (37)	0	0 (53)
		評価	D		D		D		D		A		A		
		備考	実績値欄( )内は、私的理由等による待機児童を含めた人数									担当課	保育課		
指標③	児童クラブ待機児童数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	
		評価	A		A		A		A		A		D		
		備考	H30まで放課後対策課が担当									担当課	教育企画課		

## 基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

指標①	住民基本台帳転入数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	3,921	3,921	3,796	3,808	3,839	3,494	3,882	3,749	3,925	3,475	3,925	3,454
		評価	A		A		B		B		B		B		
		備考										担当課	総合窓口課		
指標②	動態調査による入込 客数 (千人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	602	764	610	849	615	752	620	815	625	601	625	310
		評価	A		A		A		A		B		D		
		備考										担当課	商工観光課		

## 基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

指標①	認定農業者数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	81	83	83	88	85	88	87	92	90	94	90	82
		評価	A		A		A		A		A		B		
		備考										担当課	農業政策課		
指標②	中小企業融資制度の 利用数 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	160	180	165	141	170	146	175	124	180	123	180	35
		評価	A		B		B		C		C		D		
		備考										担当課	商工観光課		
指標③	正社員有効求人倍率 (倍)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0.25	0.37	0.78	0.43	0.97	0.63	1.10	0.64	1.12	0.64	0.92	0.50
		評価	A		C		C		C		C		C		
		備考	目標値は県平均									担当課	商工観光課		

## 基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

指標①	かっぱ号乗客数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	285,000	291,247	290,000	290,670	295,000	287,688	300,000	298,000	300,000	287,927	300,000	187,752
		評価		A		A		B		B		B		C	
		備考												担当課	
指標②	刑法犯認知件数の増減 (件)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	-	10	前年度以下	-39	前年度以下	-49	前年度以下	-113	4年連続減少	52	前年度以下	-246
		評価		-		A		A		A		D		A	
		備考		R1まで交通防災課が担当										担当課	

## イ 各基本目標におけるKPI達成状況の推移

基本目標全体および基本目標Ⅰ～ⅣそれぞれのKPIについて、各年度における達成状況を算出し、その推移をまとめた。

例えば、基本目標全体について平成27年度では、全指標数65に対して「A」評価が36であるため、「A」評価の割合は55.4%となる。

基本目標全体

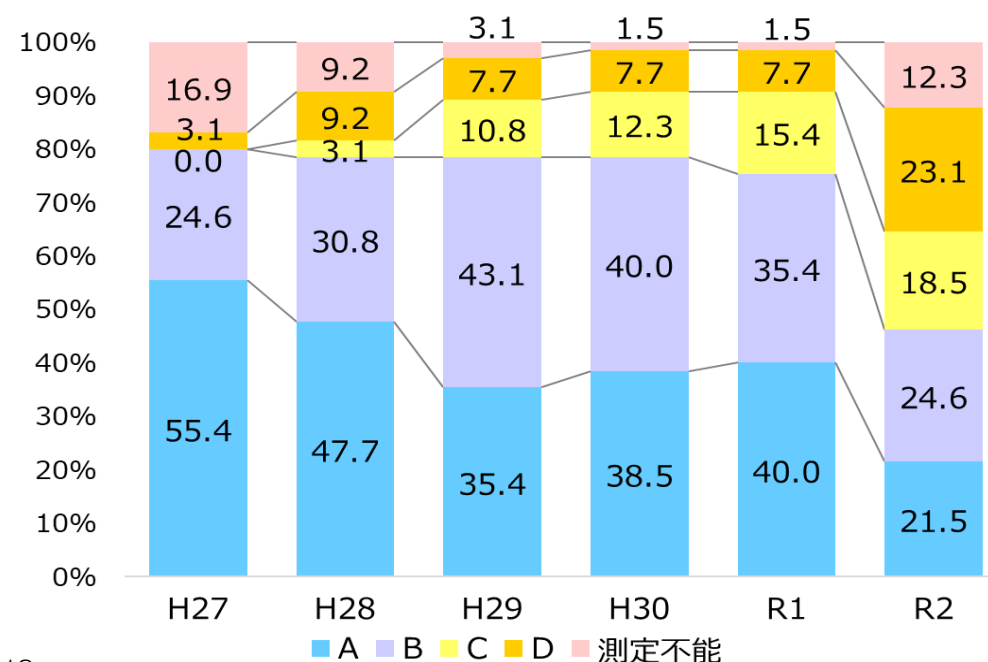
評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)
A	36	55.4	31	47.7	23	35.4	25	38.5	26	40.0	14	21.5
B	16	24.6	20	30.8	28	43.1	26	40.0	23	35.4	16	24.6
C	0	0.0	2	3.1	7	10.8	8	12.3	10	15.4	12	18.5
D	2	3.1	6	9.2	5	7.7	5	7.7	5	7.7	15	23.1
測定不能	11	16.9	6	9.2	2	3.1	1	1.5	1	1.5	8	12.3
合計	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0

「牛久市総合戦略」における全指標数は65である。

「A」評価の割合は、平成28～29年度まで減少した後、平成30年度に増加に転じ、令和元年度においては40.0%となった。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小や中止などが要因となり、未達成または測定不能の指標数が増加した。

令和元年度までを見ると、達成率50%（「C」評価）以上の指標数が増加傾向にあり、地方創生事業の推進による成果が一定程度得られたと考えられる。



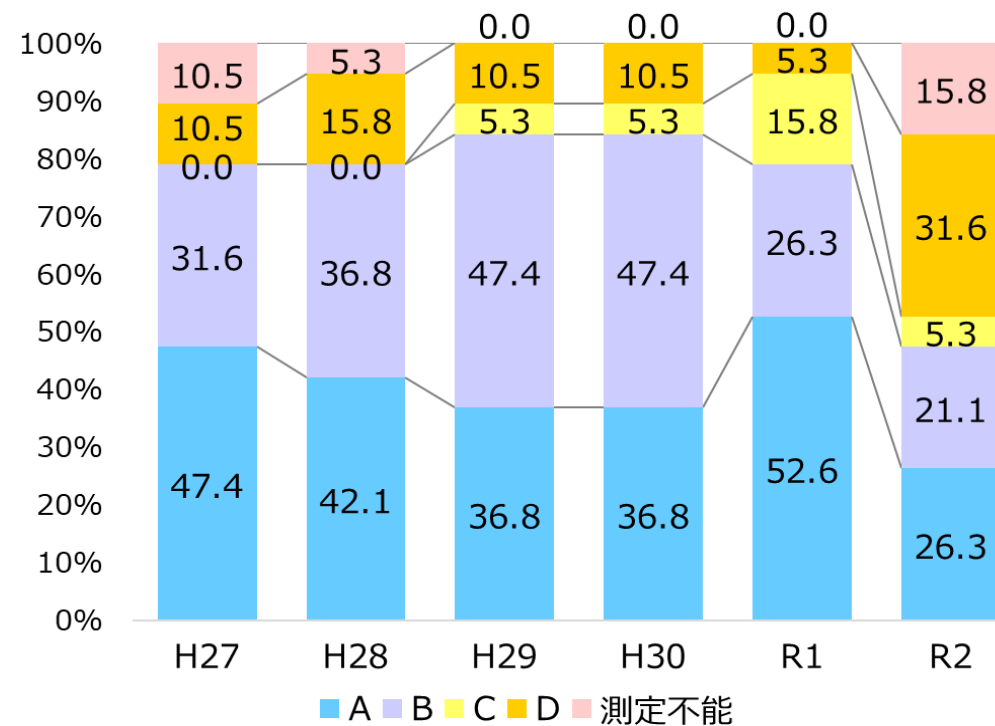
## 基本目標 I 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)
A	9	47.4	8	42.1	7	36.8	7	36.8	10	52.6	5	26.3
B	6	31.6	7	36.8	9	47.4	9	47.4	5	26.3	4	21.1
C	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	5.3	3	15.8	1	5.3
D	2	10.5	3	15.8	2	10.5	2	10.5	1	5.3	6	31.6
測定不能	2	10.5	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	15.8
合計	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0

基本目標 I の指標数は19である。

「A」評価の割合は、令和元年度において52.6%と最も高い結果となった。子育て世代包括支援センターの充実や児童クラブ運営等教育環境の整備など、子育て・教育支援策の充実による成果が表れたと推察される。

令和2年度においては、出生数の減少や児童クラブ待機児童数の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て支援施設の閉館などの要因が重なり、未達成事業の割合が増加した。



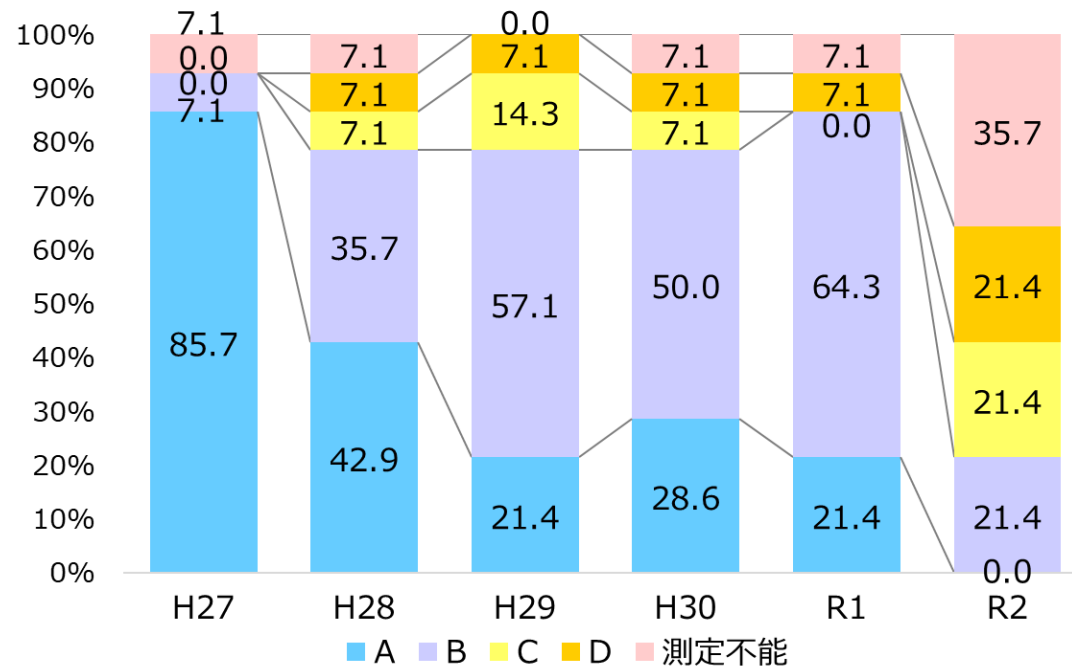
基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)
A	12	85.7	6	42.9	3	21.4	4	28.6	3	21.4	0	0.0
B	1	7.1	5	35.7	8	57.1	7	50.0	9	64.3	3	21.4
C	0	0.0	1	7.1	2	14.3	1	7.1	0	0.0	3	21.4
D	0	0.0	1	7.1	1	7.1	1	7.1	1	7.1	3	21.4
測定不能	1	7.1	1	7.1	0	0.0	1	7.1	1	7.1	5	35.7
合計	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0

基本目標Ⅱの指標数は14である。

「A」評価の割合は、平成28～令和元年度まで約20～40%で推移した。住民基本台帳転入数の減少、市内スポーツイベントや観光ツアーへの参加者数について、達成率75%（「B」評価）に留まる事業の割合が多かった。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントへの参加者数の減少、公共施設の利用者数減、入れ込み客数の減少などが影響し、未達成事業の割合が増加した。





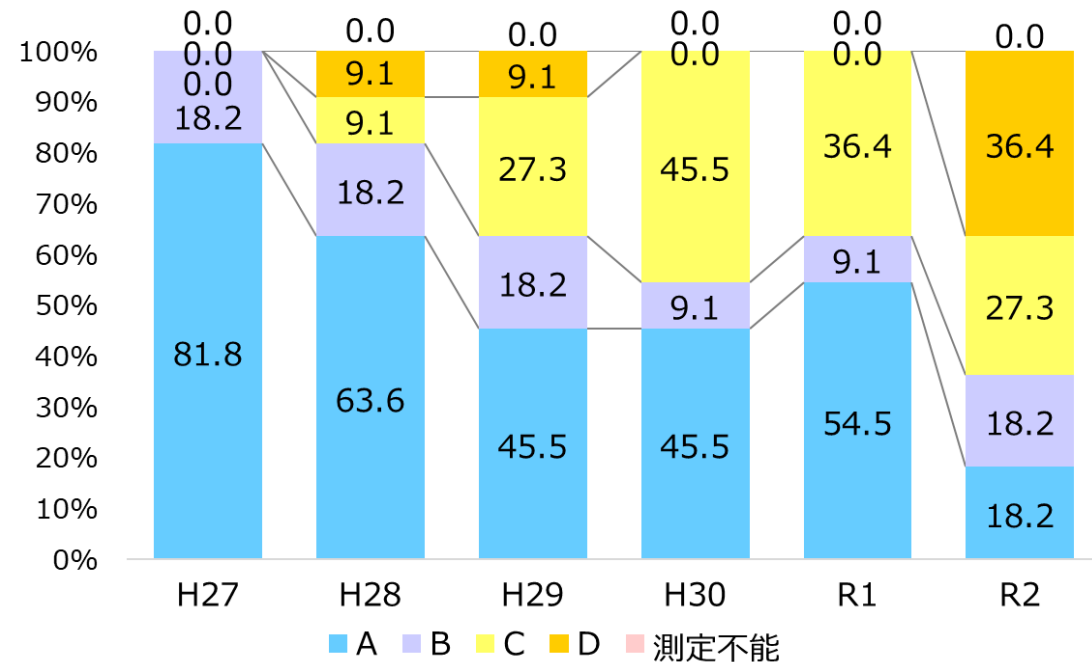
基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)
A	9	81.8	7	63.6	5	45.5	5	45.5	6	54.5	2	18.2
B	2	18.2	2	18.2	2	18.2	1	9.1	1	9.1	2	18.2
C	0	0.0	1	9.1	3	27.3	5	45.5	4	36.4	3	27.3
D	0	0.0	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	4	36.4
測定不能	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0

基本目標Ⅲの指標数は11である。

「A」評価の割合は、平成28～29年度まで減少した後、令和元年度において半数以上に持ち直した。市内企業向けの支援策の充実や就農者数の増加などで成果が見られたものの、正社員有効求人倍率や中小企業融資制度利用数の伸び悩みが課題となった。

令和2年度においては、上記に加え、新規就農者数や市営青果市場取扱いの学校給食納入量の減少など、農業分野においても未達成事業数が増加した。



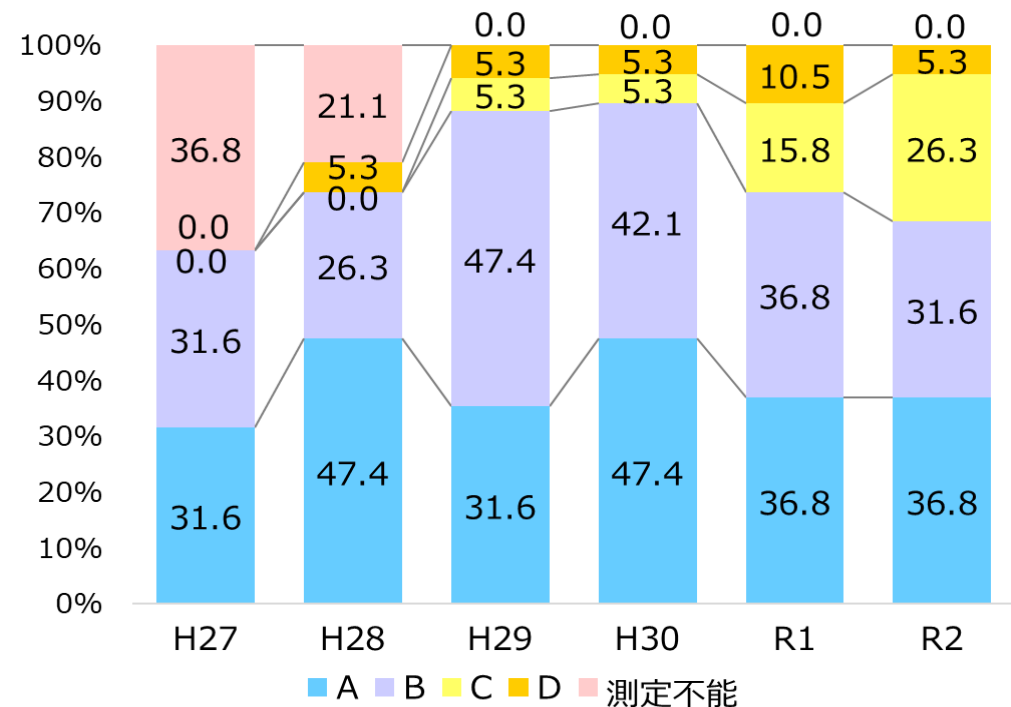
## 基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)	指標数	割合 (%)
A	6	31.6	9	47.4	6	31.6	9	47.4	7	36.8	7	36.8
B	6	31.6	5	26.3	9	47.4	8	42.1	7	36.8	6	31.6
C	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	5.3	3	15.8	5	26.3
D	0	0.0	1	5.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5	1	5.3
測定不能	7	36.8	4	21.1	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19	100.0	19	100.0	19	89.5	19	100.0	19	100.0	19	100.0

基本目標Ⅳの指標数は19である。

「A」評価の割合は、計画期間を通して30～50%程度で推移している。空家等支援事業や過疎地有償運送支援事業では継続的にKPIを達成した一方、買い物支援（移動店舗ふれあい便）利用者数や、市内2駅に停車する列車本数の減少などが課題として挙げられる。

令和2年度では、基本目標Ⅰ～Ⅲにおいて未達成事業数が増加した中、例年の達成状況を維持する結果となった。刑法犯認知件数の減少や自主防災組織の結成数の増加など、市民の安心な暮らしに直結する指標において、高い達成率が維持されたと推察される。



### 3-3 各個別施策の実施状況

各個別施策の実施状況は、以下のとおりである。

#### ア 基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

##### (1) 結婚・出産・子育て環境の充実

個別施策①		牛久での出会いと結婚を支援する														
指標	指標①	ふれあいパーティーカップル成立数(組)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	23	29	24	7	24	15	24	13	25	5	25	-
			評価		A		D		C		C		D		-	
			備考		R2: 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	
	指標②	婚姻届取扱い件数(件)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	510	817	前年度以上	793	前年度以上	743	前年度以上	727	前年度以上	775	前年度以上	599
			評価		A		B		B		B		A		B	
			備考												担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		ふれあいバスツアーを開催する		○令和元年度 ・参加人数 21名(男14名、女7名) ・カップル成立数5組 ・成婚数 0組(累計10組 平成21年度～)  ○令和2年度 新型コロナウイルス感染防止の観点から、ふれあいバスツアーを中止した。				令和元年度は、年2回開催するバスツアーが女性申込数の不足により1回となった。 令和2年度はコロナウイルス感染症拡大防止の観点から1回目中止となった。 新型コロナウイルス感染症への感染予防対策を講じながら、ふれあいバスツアーを開催する具体的な方法が十分に検討できていない。				今後活動が再開されたとしても、これまでと同様なふれあいバスツアーの開催は困難と思われるため、参加人数を限定して、感染症対策を講じたふれあいバスツアーなど再開時に備えた検討が必要である。				

個別施策②		出産・子育てサービスをさらに充実させる													
指標	指標① 住民基本台帳出生数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	712	712	686	636	686	671	686	574	686	545	686	488
		評価	A		B		B		B		B		C		
		備考										担当課		総合窓口課	
	指標② 子育て広場利用者数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	14,000	14,448	14,500	15,525	15,000	14,602	15,500	14,856	16,000	11,259	16,000	1,237
		評価	A		A		B		B		C		D		
		備考										担当課		こども家庭課	
	指標③ 子育て世代包括支援セ ンター利用率 (妊婦利用者数／妊娠 届出数) (%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	-	100.0	98.9	100.0	99.7	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		評価	-		B		B		B		A		A		
		備考										担当課		健康づくり推進課	
	指標④ 保育園待機児童数(各 年度4月1日現在) (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	13 (33)	0	45 (53)	0	61 (80)	0	18 (33)	0	0 (37)	0	0 (53)
		評価	D		D		D		D		A		A		
		備考	実績値欄( )内は、私的理理由等による待機児童を含めた人数									担当課		保育課	
	指標⑤ 児童クラブ待機児童数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
		評価	A		A		A		A		A		D		
		備考	H30まで放課後対策課が担当									担当課		教育企画課	

指標	指標⑥	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		麻しん・風しん・混合(I期)予防接種率(%)	目標値	実績値	99.0	98.8	99.2	98.8	99.5	99.6	99.6	98.0	100.0	98.0	100.0
		評価		B		B		A		B		B		B	
		備考										担当課		健康づくり推進課	
指標	指標⑦	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		麻しん・風しん・混合(II期)予防接種率(%)	目標値	実績値	97.3	96.1	97.5	96.7	98.0	96.3	98.5	98.2	99.0	96.2	99.0
		評価		B		B		B		B		B		B	
		備考										担当課		健康づくり推進課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応			
		子育て広場を運営する		○令和元年度 子育て広場利用者数:11,259人  ○令和2年度 子育て広場利用者数:1,237人				・出生数の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉館のため、利用者数の減少した。  ・子育てアドバイザーの意識改革。				新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら子育て広場を運営するとともに、閉館時にはオンラインを用いたイベントを充実させる等、状況に応じた対応をする。			
事業別評価	推進事業②	事業名		成果				課題				今後の対応			
		ワクチン接種を推進する		MR(麻しん風しん混合)ワクチン ○対象者 MR1期…1歳以上2歳未満 MR2期…年長児  ○令和元年度接種率 MR1期 98.0% MR2期 96.2%  ○令和2年度接種率 MR1期 98.1% MR2期 97.8%				コロナ禍で接種を控えたり、保護者の方針で予防接種を受けない選択をする方もいるため、100%接種は困難である。				接種勧奨の方法、回数、時期など工夫しながら接種率向上を図る。			

		事業名	成果	課題	今後の対応
事業別評価	推進事業③	子育て世代包括支援センターを設置し利用者支援事業を実施する	○令和元年度 ・妊娠届出者:608人 ・妊娠届出時保健師面談数:608人 ・要支援妊婦:169人 ・産後ケア申請者:19人 利用総回数37回  ○令和2年度 ・妊娠届出者:542人 ・妊娠届出時保健師面談数:542人 ・要支援妊婦:160人 ・すまいる直通電話相談件数:192件 ・産後ケア申請者:12人、利用総回数27回	・妊娠中期での面談は、セルフプラン表を提出しに来た方に行っているため、多くの妊婦は電話での体調等確認となっている。電話より面談の方が切れ目のない支援が提供しやすいが、コロナ禍においても多くの方と面談できる工夫が必要となる。  ・希望する医療機関が利用できないケースがあるため、産後ケアでは希望する医療機関等で利用できる体制をつくる。  ・第2子以降は、きょうだいがいるため産後ケアを利用しにくい。	・妊娠中期から後期の状況把握ができる対策をとる。  ・きょうだい対応など産後ケア利用できる医療機関等や体制を整える。
	推進事業④	誕生記念品を贈呈する	誕生の記念として写真や手形を張り付けるオリジナル出生記念証を配布した。 広報政策課と連携し、カードの表紙を「ラッシュ」にしたため、牛久市のオリジナリティが出たこととコストダウンが図られた。	オリジナル出生記念証が始まり2年目になる。牛久市としてのメッセージを十分に伝える内容を検討していく。	広報政策課と連携し、牛久市のPRができる新デザインを検討していく。
	推進事業⑤	・民間保育園の建設を支援する ・認定こども園の建設を支援する	○令和元年9月 幼保連携型認定こども園(定員78名)が開園した。  ○令和2年4月 小規模保育園(定員19名)が開園した。	全国的な保育士等の保育人材不足により、保育児童の受け入れに苦慮している。 保育士不足等により、R2年4月から定員変更1施設及び休園1施設のため保育定員70名減となっている。	旧制度幼稚園を認定こども園に改編するための施設整備事業への補助を行う。

		事業名	成果	課題	今後の対応
事業別評価	推進事業⑥	民間保育園の運営を支援する	○令和元年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,357人) ・地域子育て支援センター事業(6,783人) ・病児・病後児保育事業(1,675人)  ○令和2年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,430人) ・地域子育て支援センター事業(3,313人) ・病児・病後児保育事業(2,196人)	全国的な保育士等の保育人材不足により、児童の受け入れに苦慮している。	牛久市保育士等処遇改善事業補助金を継続して実施する。 内閣府子育て支援事業補助金の積極的活用を保育施設へ案内する。
	推進事業⑦	放課後児童健全育成事業を実施する	○令和元年度(5月1日現在) ・登録児童:1,392人 ・待機児童数:0人  ○令和2年度(5月1日現在) ・登録児童:1,399人 ・待機児童数:41人	・児童クラブの待機児童の発生について、令和2年度における中根小児童クラブ入級申請者が382名と過去最多の利用希望者数となり、現状の6クラス体制ですべての対象者を受け入れた場合に安全管理上支障があると判断し、5・6年生41名が不許可となり待機児童が発生した(母子・父子家庭は除く)。こうした需要に対して受け皿の拡大が課題となる。  ・児童クラブで勤務する放課後児童支援員が募集に対して応募者が少なく、支援員不足が生じてしまう傾向にあった。支援員の平均年齢も60歳と高齢な方が多く、今後の支援員不足が予測されているため、支援員の確保が課題となる。	・民間児童クラブへの補助金交付による放課後の居場所受け皿の拡大を図る。  ・一部民間委託等の支援員確保方策を検討する。

個別施策③		女性が就業しやすい環境を整備する															
指標	指標① 保育園待機児童数(各年度4月1日現在) 【再掲】 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2				
		目標値	実績値	0	13 (33)	0	45 (53)	0	61 (80)	0	18 (33)	0	0 (37)	0	0 (53)		
		評価	D		D		D		D		A		A				
		備考	実績値欄( )内は、私的理由等による待機児童を含めた人数										担当課		保育課		
	指標② 児童クラブ待機児童数 【再掲】 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2				
		目標値	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41			
		評価	A		A		A		A		A		D				
		備考	H30まで放課後対策課が担当。										担当課		教育企画課		
	指標③ 「家庭と仕事やその他の活動との両立がしやすい」と答えた市民の割合(市民満足度調査) (%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2				
		目標値	実績値	41.0	38.7	42.0	38.0	43.0	35.9	44.0	38.4	45.0	37.2	45.0	38.0		
		評価	B		B		B		B		B		B				
		備考											担当課		政策企画課		
事業別評価	実施事業①	事業名	成果					課題					今後の対応				
		・民間保育園の建設を支援する ・認定こども園の建設を支援する 【再掲】	○令和元年9月 幼保連携型認定こども園(定員78名)が開園した。  ○令和2年4月 小規模保育園(定員19名)が開園した。					全国的な保育士等の保育人材不足により、保育児童の受け入れに苦慮している。 保育士不足等により、R2年4月から定員変更1施設及び休園1施設のため保育定員70名減となっている。					旧制度幼稚園を認定こども園に改編するための施設整備事業への補助を行う。				
	実施事業②	事業名	成果					課題					今後の対応				
		民間保育園の運営を支援する 【再掲】	○令和元年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,357人) ・地域子育て支援センター事業(6,783人) ・病児・病後児保育事業(1,675人)  ○令和2年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,430人) ・地域子育て支援センター事業(3,313人) ・病児・病後児保育事業(2,196人)					全国的な保育士等の保育人材不足により、児童の受け入れに苦慮している。					牛久市保育士等処遇改善事業補助金を継続して実施する。 内閣府子育て支援事業補助金の積極的活用を保育施設へ案内する。				



(2) 教育環境の充実

個別施策①		幼児教育、学校教育を充実させる													
指標	指標① 牛久の教育環境に対して満足している児童生徒の割合(アンケート)(%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	-	-	49.7	50.0	69.9	51.0	73.2	52.0	71.5	52.0	76.7
		評価	-		-		A		A		A		A		
		備考											担当課	政策企画課	
	指標② 全国学力・学習状況調査の国平均および学力診断テストの県平均以上の児童生徒の割合(%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	64.0	63.4	65.0	63.3	65.0	62.9	65.0	65.2	65.0	68.0	65.0	-
		評価	B		B		B		A		A		-		
		備考	R2:新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	指導課	
	指標③ C&S(学級の雰囲気と自己肯定感を把握する質問紙)調査において満足群(学級の雰囲気、自己肯定感とも40以上)の児童生徒の割合(%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	50.0	56.3	55.0	59.3	55.0	58.0	55.0	60.2	55.0	61.8	55.0	-
		評価	A		A		A		A		A		-		
		備考	R2:新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	指導課	
	指標④ きぼうの広場不登校学校復帰率(%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	38.5	39.0	39.0	48.0	39.5	65.2	40.0	58.0	40.5	52.7	40.5	55.0
		評価	A		A		A		A		A		A		
		備考											担当課	指導課	
	指標⑤ 不登校児童生徒数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	60	48	57	47	54	56	52	62	50	79	50	127
		評価	A		A		B		B		C		D		
		備考											担当課	指導課	

事業別評価	推進事業①	事業名	成果	課題	今後の対応
		小中学校幼稚園施設耐震化及び大規模改造事業を実施する	幼小中義務教育学校施設耐震化率について、100%達成済みである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年4月に開校したおくの義務教育学校の老朽化した施設を一体化する。</li> <li>校舎の老朽化:神谷小、下根中</li> <li>体育館の老朽化:向台小、神谷小、下根中</li> </ul>	おくの義務教育学校施設一体化の検討を含め、牛久市学校施設長寿命化計画の見直しを行い、計画的に老朽化対策を実施していく。
	推進事業②	事業名	成果	課題	今後の対応
		ひたち野うしく中学校建設事業を実施する	給食室、武道場、屋根付き広場を除いた工事は完了し、令和2年4月に予定通り開校した。 給食室、武道場、屋根付き広場は、令和2年7月に工事を完了した。	事業完了のため特に無し。	事業完了のため特に無し。
	推進事業③	事業名	成果	課題	今後の対応
		ICT教育環境整備事業を実施する	ICT環境が整ったことにより、ICTを活用した授業の実施。また、茨城県独自の非常事態宣言下での休校時にオンライン授業等に活用し学びの保障が確保できた。	校務を行う校務ネットワークはインターネットと分離している。校務を行う上でインターネットを見る機会が多く校務ネットワークのインターネット接続の要望が多い。セキュリティーを担保しながら校務系のインターネット接続にはその仕組みを構築する必要があり費用がかかる。	ICTの更なる利活用、デジタル教科書の導入などソフト面での充実を図る。
	推進事業④	事業名	成果	課題	今後の対応
		小中一貫教育推進事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫した学びのスタイルを共有することができた。</li> <li>校内研修の相互参観の実施により、各中学校区における児童生徒に身に付けさせたい資質・能力について共通理解を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育推進協議会等が、新型コロナウイルス感染拡大のため、予定どおり開催できない状況があった。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、校内研修が延期になったり、開催できてもオンライン研修になったりするなど、校外からの研修への参加が難しい状況があった。</li> </ul>	今後の感染状況も見据えながら、オンラインの形をとりながら小中一貫協議会等が進められるように助言していく。

事業別評価	推進事業 ⑤	事業名	成果	課題	今後の対応
		外部講師、指導主事による要請訪問を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校においてスーパーバイザーを招いた校内研修が実施された。講師の助言に基づいた授業づくりの研修が行われ、教育の質の向上につながった。</li> <li>・新しい時代に求められる資質・能力を育成するために、指導主事が各校の実態に応じた指導助言を行った。</li> </ul>	市の学校教育の理念を各校が具現化できるように、指導主事が各校の児童生徒の様子を見取りながら適切な助言指導を行えるように、さらに研修を重ねていく必要がある。	授業改善の視点が明確になるように、計画訪問等で指導すべき内容を指導主事の間で共有し、指導助言にあたる。
	推進事業 ⑥	事業名	成果	課題	今後の対応
		C&S質問紙(学校の雰囲気と自己肯定感を把握する質問紙)により、集団及び個の実態を把握する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的な測定データをもとに学校生活における困り感をもった児童生徒の把握や学級の実態把握ができた。</li> <li>・また、その情報を活用して児童生徒への個別支援につなげたり、授業づくりや学級経営に生かすことができた。</li> </ul>	年2回の実施やそのデータの集約は教職員の負担となっている状況があった。	各校の学校評価アンケートにC&Sに代わる質問項目を設定することで授業や学級経営について各校で評価し、その改善に努めてもらうように指導助言する。
	推進事業 ⑦	事業名	成果	課題	今後の対応
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導主事を対象とした協議会等を開催する</li> <li>・教育センターきぼうの広場で適応指導・教育相談する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導主事を対象とした研修会を年度当初に実施し、不登校児童生徒への対応について共通理解を図った。</li> <li>・不登校加配訪問(牛久一中、牛久三中)では、不登校生徒の現状を把握し、特に気になる生徒への対応について協議することができた。</li> <li>・各校の訪問の際に、担当の先生から、不登校児童生徒の状況を聞き、対応について確認することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭環境が要因の不登校児童生徒が多く、電話をしても連絡が取れない家庭が多い。家庭訪問でも不在の場合が多く、長期間本人に会えない家庭もある。</li> <li>・児童生徒の無気力や不安が要因による不登校児童生徒も多いので、日々の授業の中で、児童生徒を支援していきけるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校とも情報交換しながら、不登校児童生徒への支援について、定期的に確認していく。また、関係機関とも連携しながら対応していく。</li> <li>・全ての児童生徒が夢中になり、活躍の場がある授業づくりを行っていく。</li> </ul>

個別施策②		放課後や土曜日の学校教育を充実させる														
指標	指標①	土曜カップ塾参加延人数	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	5,200	5,015	5,300	6,769	5,400	7,474	5,500	6,458	5,500	5,133	5,500	1,004
			評価		B		A		A		A		B		D	
			備考												担当課	
	指標②	放課後カップ塾参加延人数	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	13,800	13,215	14,000	14,882	14,200	13,720	14,400	13,735	14,500	10,167	14,500	874
			評価		B		A		B		B		C		D	
			備考												担当課	
事業別評価	実施事業①	事業名	成果					課題					今後の対応			
		うしく放課後カップ塾を運営する	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、令和3年11月より再開した。「実施を待っていた」という声もある中で開始したが、その後状況が悪化し、1ヵ月のみの実施となってしまった。					<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、常に市内または県内の感染拡大状況を確認し、実施について臨機応変に対応しなくてはならない。</li> <li>実施する際は、手洗いや消毒、教室の換気、ソーシャルディスタンスを考慮した机配置等を徹底する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>予定確認や情報共有を各学校と密に行い、コロナの影響により変更や中止になった場合速やかに対応できるように体制を整える。</li> <li>令和2年度に引き続き、学習指導員にコロナ対策について説明し、教室内の環境整備に努める。</li> </ul>			
	実施事業②	事業名	成果					課題					今後の対応			
		うしく土曜カップ塾を運営する	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、土曜カップ塾の実施に当たっては、コーディネーターへの研修を実施し、対応の仕方等の共通理解を図ったことにより、児童の感染防止の徹底を図ることができた。 参加申し込みをインターネットで行うことにより、コーディネーターの負担軽減を図った。 活動回数は少なかったが、児童は興味関心を持って、楽しく参加できた。					<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止を鑑み、リスクの少ない活動内容の検討と実施の仕方の改善を図る。</li> <li>活動内容の工夫改善を図り、児童の興味関心を高め、質の高い活動を提供する。</li> <li>学校の総合的な学習の時間との関連を図り、地域の特徴や歴史などを踏まえた活動を計画する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>YouTubeやZoomを活用した活動の充実を図り、どのような状況下にあっても、自宅で土曜カップ塾に参加できるようにする。また、これまで時間的な理由で参加できなかった児童も参加しやすいようにする。</li> <li>中学校との連携を図り、中学生が講師となったり、小学生とともに参加できる活動を実施する。</li> <li>専門性の高い地域の講師の発掘と市職員の活用を推進し、コーディネーターとともに地域学習の計画を立てる。</li> </ul>			

イ 基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

(1) 結婚・出産・子育て世代の転入の促進

個別施策⑥		農村地域へのIターン、二地域居住を推進する														
指標	指標①	新規就農者数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	1	1	1	0	1	0	1	5	1	2	1	0
			評価		A		D		D		A		A		D	
			備考												担当課	農業政策課
	指標②	奥野小学校区への転入 者数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	114	144	182	178	179	157	176	124	173	201	173	137
			評価		A		B		B		C		A		B	
			備考												担当課	政策企画課
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		農業次世代人材投資資金		就農相談は行っているが、青年等就農計画の認定までは至っていないため、新規の農業次世代人材投資資金交付者はいない。 農業について興味はあるが、現実とのギャップがあるため、新規就農には至っていない。				農業に興味を持つ若者が多くなっている印象があるが、現実とのギャップがある為、そのギャップを解消しないと新規就農は難しい。				就農相談等により継続的に周知を図っていく。				

個別施策⑦		近居・同居を推進する														
指標	指標①	住民基本台帳転入数(人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	3,921	3,921	3,796	3,808	3,839	3,494	3,882	3,749	3,925	3,475	3,925	3,454
			評価		A		A		B		B		B		B	
			備考												担当課	
	指標②	市外からの転入者で両親等との近居・同居が理由と回答した割合(窓口アンケート)(%)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	-	-	-	4.3	4.3	3.2	4.4	4.4	4.5	3.6	4.5	3.2
			評価		-		-		C		A		B		C	
			備考		H29:アンケート開始										担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		転入・転出に関するアンケート調査を実施する		転入・転出者を対象としたアンケートにおいて、市外からの転入者で両親等との近居・同居が理由と回答した割合が令和元年度が3.7%に対し、令和2年度は3.2%で目標値(4.5%)を達成できなかった。				市外から転入者を増やす施策に力を入れることより、現在の市民に対する行政サービスを優先するべきとの声もあり、制度整備の段階まで至っていない。				親の支援が受けやすくなる3世代同居や近居に対する支援策を整備し、実行することが求められる。 また、空家・空地バンク制度と絡めて2・3世代の世帯の転入も検討する必要がある。				

(2) 交流人口の増加

個別施策①		イベント、スポーツ・文化活動を活性化する														
指標	指標①	牛久シティマラソン参加者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	4,100	3,968	4,200	3,207	4,300	3,864	4,400	3,568	4,500	3,620	4,500	-
			評価	B		B		B		B		B		-		
			備考	R2: 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	スポーツ推進課	
	指標②	うしくかっぱドッジボール全国大会参加者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	624	640	650	560	650	543	650	-	650	-	650	-
			評価	A		B		B		-		-		-		
			備考	H30: 事業廃止										担当課	スポーツ推進課	
	指標③	生涯学習センター貸館稼働率(%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	53.1	54.6	60.0	54.8	60.0	53.7	60.0	50.6	60.0	53.6	60.0	33.4
			評価	A		B		B		B		B		C		
			備考											担当課	生涯学習課	
	指標④	スポーツ施設延べ利用者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	214,582	336,139	340,000	375,042	345,000	390,682	350,000	385,486	350,000	356,339	350,000	156,989
			評価	A		A		A		A		A		D		
			備考											担当課	スポーツ推進課	
指標⑤	かっぱ祭り参加者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2			
		目標値	実績値	230,000	230,000	235,000	240,000	240,000	200,000	245,000	100,000	250,000	210,000	250,000	-	
		評価	A		A		B		D		B		-			
		備考	R2: 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	商工観光課		

指標	指標⑥	ワイワイまつり参加者数(人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2				
			目標値	実績値	33,000	33,000	33,500	30,000	34,000	30,000	34,500	30,000	35,000	30,000	35,000	-			
			評価		A		B		B		B		B		-				
			備考		R2: 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課		商工観光課		
事業別評価	推進事業①	事業名	牛久シティマラソンを開催する		成果	<p>新年早々の大会のため、その後に開催されるマラソン大会の記録の指標としている参加者も多く、恒例イベントとして定着しており、毎大会一定数の参加者数を確保している。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度の開催を見送った。</p>				課題	<p>ランネットの大会レポートで毎回、とん汁サービスの行列が長いという声が上がられており、令和元年度大会においても多数声が上がられている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に課題が残る。</p>				今後の対応	<p>参加人数の制限や医療体制の確保により、安全安心な大会を開催出来るか、参加人数の制限等によりマラソン大会本来の趣旨・目的を達成できるか等、検討していく。</p>			
		事業名	生涯学習センターを管理・運営する		成果	<p>○令和元年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、3月16日から閉館したものの、利用率は50.6%から53.6%に増加している。</p> <p>○令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率は53.6%から33.4%に減少した。</p>				課題	<p>感染状況によっては、密を避けるために利用人数の制限、あるいは感染拡大防止のため貸館停止せざるを得ない状況にある。</p>				今後の対応	<p>引き続き使用団体に対し感染症対策を徹底した上での施設使用をお願いしていく。</p>			
	推進事業②																		



個別施策②		市内資源(観光スポット・農村・特産物)を磨き上げる														
指標	指標①	動態調査による入れ込み客数(千人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	602	764	610	849	615	752	620	815	625	601	625	310
			評価		A		A		A		A		B		D	
			備考												担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		・地場産農作物をふるさと牛久応援寄附返礼品にする ・市内特産品をふるさと牛久応援寄附返礼品にする		前年比197件の減。令和2年度も前年に準じた返礼品を掲載していたが、果物等人気のある季節物の在庫には限りがあり、件数に寄与することが出来なかった。				農家を含む市内事業者に対して改めて制度の周知を図り、魅力ある返礼品の開発を進める必要がある。				新たな返礼品の開発を進めるとともに、ポータルサイトを更に拡充させて寄附の受け入れ態勢を強化していく。				

個別施策③		近隣市町村の観光地と連携する														
指標	指標①	観光めぐりの参加者数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	102	108	100	60	100	50	100	81	100	32	100	-
			評価		A		C		C		B		D		-	
			備考		R2:新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止										担当課	
	指標②	かつぱ号乗降客数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	285,000	291,247	290,000	290,670	295,000	287,688	300,000	298,000	300,000	287,927	300,000	187,752
			評価		A		A		B		B		B		C	
			備考												担当課	
	指標③	有償運送業者数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	5	5	5	5	6	6	6	5	7	6	7	6
			評価		A		A		A		B		B		B	
			備考												担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		茨城圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会における活動を推進する		圏央道沿線市町と連携し、企業誘致やブランド戦略に関する情報共有を行っている。				現在、企業誘致できる工業用地等はなく、当市の情報発信については例年変化の無いものになっている。				今後も圏央道沿線市町と連携を図り、地域活性化に向けた情報収集に努める。				

ウ 基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

(1) 地域ニーズに対応する、地域資源を活用する産業(地域密着型産業)の育成

個別施策①		地域ニーズにあった商業・サービス業を育成する														
指標	指標①	ハートフルクーポン券取扱店数(店)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	258	258	260	263	265	274	270	271	275	282	275	293
			評価		A		A		A		A		A		A	
			備考												担当課	商工観光課
	指標②	買い物支援(移動店舗ふれあい便箇所数)(か所)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	51	51	54	56	57	57	60	43	62	42	62	44
			評価		A		A		A		C		C		C	
			備考												担当課	社会福祉課
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		民間が運営する買い物弱者向けサービス「移動店舗ふれあい便」を支援する		コロナ禍で人が集まる、滞留する、ということに関して理解を得づらい中で、停留所を2か所拡大することができた。				ふれあい便の利用者の拡大と、停留所のない地域での理解と協力を得るための活動が課題である。				停留所の拡大には行政区との連携が欠かせない上、事業継続のためには利用者の拡大が必要である。そのため、市民に事業への理解を得られるよう、継続的にPRを行っていく。				

個別施策②		地域資源を活用した産業を育成する														
指標	指標①	認定農業者数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	81	83	83	88	85	88	87	92	90	94	90	82
			評価		A		A		A		A		A		B	
			備考												担当課	
	指標②	市営青果市場取扱の学 校給食納入量 (t)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	119	107	128	104	138	79	149	91	160	81	160	56
			評価		B		B		C		C		C		D	
			備考												担当課	
	指標③	新規就農者数 【再掲】 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	1	1	1	0	1	0	1	5	1	2	1	0
			評価		A		D		D		A		A		D	
			備考												担当課	
	指標④	動態調査による入れ込 み客数 【再掲】 (千人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	602	764	610	849	615	752	620	815	625	601	625	310
			評価		A		A		A		A		B		D	
			備考												担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者を支援する</li> <li>地産地消を推進する</li> </ul>		今年も異常気象による野菜の収穫量の減少や価格の高騰、さらには高齢化による農業者の規模縮小や新型コロナウイルスも影響し、青果市場の取扱量も減少した。				毎年、市場での取扱量の減少が見込まれているため、何かしらの対策を検討し、市場の活性化を図るなどの対策が必要と思われる。				市場の経営等を踏まえ検討していく。				

(2) 市民の就業機会の拡大、就業支援

個別施策①		市内企業の経営強化により雇用を拡大する														
指標	指標①	新規求人数(月平均) (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	887	946	900	1,043	1,000	1,148	1,100	1,291	1,200	1,364	1,200	1,235
			評価	A		A		A		A		A		A		
			備考											担当課	商工観光課	
	指標②	中小企業融資制度の利用数 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	160	180	165	141	170	146	175	124	180	123	180	35
			評価	A		B		B		C		C		D		
			備考											担当課	商工観光課	
	指標③	正社員有効求人倍率 (倍)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	0.25	0.37	0.78	0.43	0.97	0.63	1.10	0.64	1.12	0.64	0.92	0.50
			評価	A		C		C		C		C		C		
			備考	目標値は県平均										担当課	商工観光課	
事業別評価	推進事業①	事業名	成果				課題				今後の対応					
		中小企業退職金共済制度加入促進補助金を交付する	広報紙等により、制度の周知を行い、加入促進を図っている				さらに加入促進させるには、雇用主に対し更なる制度への理解をしてもらう対策が必要である。				市内中小企業に対して、積極的な広報活動を継続する。					

個別施策②		職業能力向上とマッチングにより就業を促進する														
指標	指標①	ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等支給(人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	6	6	6	8	6	4	6	3	6	6	6	5
			評価		A		A		C		C		A		B	
			備考												担当課	こども家庭課
	指標②	中小企業退職金制度の加入人数(人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	103	93	100	104	100	79	100	84	100	106	100	63
			評価		B		A		B		B		A		C	
			備考												担当課	商工観光課
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		高等職業訓練促進給付金を支給する		○令和元年度 6名受給 (正看護師1名・准看護師1名・歯科衛生士1名・美容師1名・助産師1名・社会福祉士1名)  ○令和2年度 5名受給(正看護師1名・准看護師2名・歯科衛生士1名・美容師1名)				必要な方が制度を利用できるように効果的な周知を行う。				制度の周知を図るとともに、ひとり親への相談業務を充実させる。				

エ 基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 中心市街地・既存住宅地の活性化と農村地域の魅力向上

個別施策①		民間の遊休資産の活用、流通を促進する													
指標	指標① 空き家バンク成約件数 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	-	-	0	2	1	6	7	10	16	10	14
		評価		-		-		C		A		A		A	
		備考										担当課		空家対策課	
	指標② 空き家減少率 (実績÷バンク登録件 数) (%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	-	-	-	-	11.1	前年度 以上	43.8	前年度 以上	32.0	前年度 以上	38.9
		評価		-		-		-		A		C		A	
		備考										担当課		空家対策課	
	指標③ 空き家改装費立替等支 援制度活用件数 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	-	-	0	2	0	6	0	12	0	12	0
		評価		-		-		D		D		D		D	
		備考										担当課		空家対策課	
	指標④ 耕作放棄地面積 (㎡)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	1,483,314	1,460,346	1,483,314	1,460,346	1,483,314	1,447,601	1,483,314	1,404,718	1,483,314	1,359,748	1,483,314	1,371,848
		評価		A		A		A		A		A		A	
		備考										担当課		農業政策課	

		事業名	成果	課題	今後の対応
事業別評価	推進事業①	空家・空地バンク制度を推進する	平成29年9月29日より空家バンクの運用を開始し、また、令和2年10月1日より空地も対象範囲に拡大した。 令和3年3月末時点で、物件登録件数は空家73件、空地23件、利用登録件数116件、成約件数は空家が38件、空地は0件である。	空家・空地バンクの登録件数及び成約件数を増やすために、物件等所有者等や市民等への周知を行う必要がある。	引き続き、物件等所有者等に、固定資産税納税通知書や雑草除去委託金納入通知書送付時にチラシを同封し、意識啓発や周知を図っていく。
	推進事業②	空家等支援事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年8月に市内空家等実態調査を実施し、新たに119件の空家等が判明した。</li> <li>・管理不全空家所有者等に対し、令和2年度において合計298通の文書を発送し、市が設定した改善期限までに対応した件数は117件(改善49件、一部改善68件)であった。</li> <li>・空家等所有者等を対象とした各種専門家による無料相談会を2回実施し、7組の相談に対応した。そのうち1組の物件が、空家バンクを通して売買された。</li> </ul>	個人資産への公金投入の是非について、庁内で検討、調整を続けている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空家所有者等への支援策を検討・実施する。</li> <li>・空家等所有者等及び将来空家等の所有者になる予定の方を対象とした各種専門家による無料相談会を実施予定である(年4回)。</li> <li>・実態調査にて新たに判明した空家の所有者等の意向を確認するため、空家等に関するアンケート調査を実施する予定である。</li> </ul>



個別施策②		駅周辺や学校等の地域の拠点を整備する														
指標	指標①	床下浸水被害件数 (件)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
			評価		A		D		A		A		A		A	
			備考												担当課	
	指標②	「中心市街地が活性化していると思う」と答えた市民の割合(市民満足度調査) (%)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	-	-	-	25.7	-	18.7	前年度以上	17.6	前年度以上	14.9	前年度以上	14.8
			評価		-		-		-		B		B		B	
			備考												担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		住宅地における雨水管渠を整備する		これまでの整備効果により、強雨時による住宅地の冠水箇所及び被害に伴う苦情・要望件数は減ってきている。				被害が甚大であった箇所の整備進捗により、被害規模や発生件数は大幅に減少しているが、計画はあっても、現況の道幅が狭い等の条件で実質的に整備が困難または不可能な箇所がある。				これまでの整備効果を確認しつつ、整備手法を含めて、今後の事業展開方法を模索する必要がある。				
	推進事業②	事業名		成果				課題				今後の対応				
		住宅地の雨水排水の受け皿となる調整池を整備する		雨水の受皿となる調整池の整備を進めることにより、住宅地の雨水管の整備を進めることができる。				一部土地の買収が未完了であるため、整備未完了となっている調整池がある。				未買収地について所有者と交渉を継続する。				

(2) 市内外のネットワークの構築、拡充

個別施策①		市内外のネットワークの構築、拡充																			
指標	指標① かっぱ号乗客数【再掲】(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2								
		目標値	実績値	285,000	291,247	290,000	290,670	295,000	287,688	300,000	298,000	300,000	287,927	300,000	187,752						
		評価	A		A		B		B		B		C								
		備考											担当課	政策企画課							
	指標② 過疎地有償運送利用者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2								
		目標値	実績値	1,400	1,586	1,500	2,069	1,650	2,144	1,800	1,877	1,950	2,027	1,950	1,243						
		評価	A		A		A		A		A		C								
		備考	H27: 公共交通空白地有償運送へ名称変更 R2: 交通空白地有償運送へ名称変更										担当課	政策企画課							
	指標③ 買い物支援(移動店舗ふれあい便)利用者数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2								
		目標値	実績値	12,262	10,880	13,488	13,001	14,836	12,305	16,319	11,349	17,950	10,683	17,950	11,637						
		評価	B		B		B		C		C		C								
		備考											担当課	社会福祉課							
事業別評価	推進事業①	事業名	民間が運営する買い物弱者向けサービス「移動店舗ふれあい便」を支援する【再掲】				成果	コロナ禍で人が集まる、滞留する、ということに関して理解を得づらい中で、滞留所を2か所拡大することができた。				課題	ふれあい便の利用者の拡大と、停留所のない地域での理解と協力を得るための活動が課題である。				今後の対応	停留所の拡大には行政区との連携が欠かせない上、事業継続のためには利用者の拡大が必要である。そのため、市民に事業への理解を得られるよう、継続的にPRを行っていく。			
	推進事業②	事業名	かっぱ号の利用を促進する(モビリティマネジメント)				成果	令和2年度 お試し乗車券利用者数: 1,243人(内訳) ・上柏田・むつみルート: 311人 ・さくら台・みどり野ルート: 254人 ・つつじが丘ルート: 252人 ・刈谷ノ刈谷城中ルート: 426人				課題	かっぱ号における令和2年度の利用者数は187,752人であった。令和元年度と比較すると減少数は約100,000人に達し、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大した。利用者数の回復が課題となっている。				今後の対応	利用者数の維持及び増加を目的に、利用促進策(モビリティマネジメント)を継続的に実施する。			
事業別評価	推進事業③	事業名	有償運送を支援する				成果	公共交通空白地有償運送利用者数 ・令和元年度: 2,027人 ・令和2年度: 1,243人				課題	公共交通空白地有償運送における令和2年度の利用者数は1,243人であり、目標値は未達成であった。実施事業者においては人材不足が深刻化しており、運転手の確保等が課題となっている。				今後の対応	令和2年の10月1日の牛久市乗合タクシーの運行開始に伴い、令和3年度で事業を終了する。			

個別施策②		広域連携による市外との交通ネットワークを構築する														
指標	指標①	市内2駅に停車する列車本数 (本/日)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	79	76	79	76	79	76	79	73	79	73	79	73
			評価		B		B		B		B		B		B	
			備考												担当課	政策企画課
	指標②	牛久駅、ひたち野うしく 駅乗客数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	-	19,988	19,676	19,910	19,676	19,780	19,676	19,766	19,676	19,396	19,676	13,952
			評価		-		A		A		A		B		C	
			備考												担当課	政策企画課
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		茨城県常磐線整備促進期成同盟会等、鉄道輸送力増強団体への参加		○令和元年度 ・市内2駅に停車する列車本数:73本 ・牛久駅、ひたち野うしく駅乗客数:19,396人  ○令和2年度 ・市内2駅に停車する列車本数:77本 ・牛久駅、ひたち野うしく駅乗客数:13,952人				新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が激減しているが、感染拡大防止のため要望や利用促進活動が実施できなかったことが課題となっている。				参加自治体と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮した活動を行っていく。				

(3) 地域コミュニティの強化と安全安心の向上促進

個別施策①		地域活動の担い手による交流促進、見守り強化														
指標	指標①	たまり場実施行政区数 (行政区)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	24	24	30	26	31	28	31	30	31	31	31	34
			評価	A		B		B		B		A		A		
			備考											担当課	市民活動課	
	指標②	たまり場利用者数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	-	-	103,124	205,978	103,124	207,167	103,124	220,298	103,124	218,188	103,124	90,802
			評価	-		A		A		A		A		B		
			備考											担当課	市民活動課	
	指標③	要援護台帳(見守り台帳)登録数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	4,700	4,578	4,900	4,457	5,100	4,462	5,300	4,365	5,500	4,267	5,500	4,130
			評価	B		B		B		B		B		B		
			備考											担当課	社会福祉課	
	指標④	行政区加入率 (%)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
			目標値	実績値	73.9	73.7	73.9	72.6	73.9	71.4	73.9	68.3	73.9	67.4	73.9	67.7
			評価	B		B		B		B		B		B		
			備考											担当課	市民活動課	
事業別評価	推進事業①	事業名	成果				課題				今後の対応					
		要援護者台帳を整備する	死亡、転出等の整理を行い、実態に即した台帳となるよう整理した。				新規登録もあるが、対象者に対する更なる周知が必要だと考えている。				市広報紙や民生委員定例会での説明を行い、登録する市民と窓口となる民生委員双方に対して見守り台帳に関する理解を深めていく。					

個別施策②		消防・救急・防犯体制の強化・充実														
指標	指標①	消防団員数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	462	460	480	488	490	474	490	475	490	476	490	459
			評価		B		A		B		B		B		B	
			備考		R1まで交通防災課が担当								担当課		防災課	
	指標②	自警団を結成している行政区数 (行政区)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	35	29	35	35	40	35	45	35	50	35	50	35
			評価		B		A		B		B		C		C	
			備考		R1まで交通防災課が担当								担当課		地域安全課	
	指標③	刑法犯認知件数の増減 (件)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
目標値			実績値	-	10	前年度以下	-39	前年度以下	-49	前年度以下	-113	4年連続減少	52	前年度以下	-246	
評価			-		A		A		A		D		A			
備考			R1まで交通防災課が担当								担当課		地域安全課			
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員を募集する</li> <li>消防団のPR活動を支援する</li> <li>各分団による勧誘活動を支援する</li> </ul>		団員数が条例定数の90%を上回っている状況であり、来年度以降も団員数の維持を図る。				消防団員の高齢化や、新入団員の減少が課題となっている。若い世代の新入団員を増加させるために、新たな方策の検討が必要である。				引き続き、各分団による勧誘、イベント時や訓練時の消防団PR活動、また女性消防団による広報活動を実施し、消防団の知名度向上及び新入団員の確保を目指し活動していく。				
推進事業②	事業名		成果				課題				今後の対応					
	地域の見守り活動を支援する		地域の見守り活動が自主的に実施されている。 自動車盗について、令和元年度は119件であったが、令和2年度は43件に減少した。 オートバイ、自転車盗と合わせた乗り物盗は、115件に減少した。				令和2年度の住居侵入盗について、忍び込み(就寝時)11件、居空き(在宅時)1件であった。前年度は0件だった住宅侵入盗が増えているため、鍵掛についての効果的な啓発活動の実施が必要である。				マスクの着用、消毒、時間短縮など、コロナ対策を徹底した上で、継続的な活動の支援を行う必要がある。					

個別施策②		首都直下型地震(茨城県南部地震)に対応した防災体制の強化・充実														
指標	指標①	自主防災組織の結成数(組織)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
			目標値	実績値	43	43	43	43	44	43	45	47	45	48	45	51
			評価		A		A		B		A		A		A	
			備考		R1まで交通防災課が担当										担当課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応				
		市内全域での自主防災組織の結成		令和2年度に3団体が結成済み。 令和3年度において既に2団体が結成しており、その他結成に向け準備中の団体がある。				自主防災組織の結成について、前向きでない団体に対しどのように結成を促していくか、また結成後、どのように活動を維持していくかが課題となっている。				自主防災組織結成を促進するため、説明会や訓練時の啓発等を継続し、地域住民の防災意識の醸成を図る。				

オ 体系外 シティプロモーション

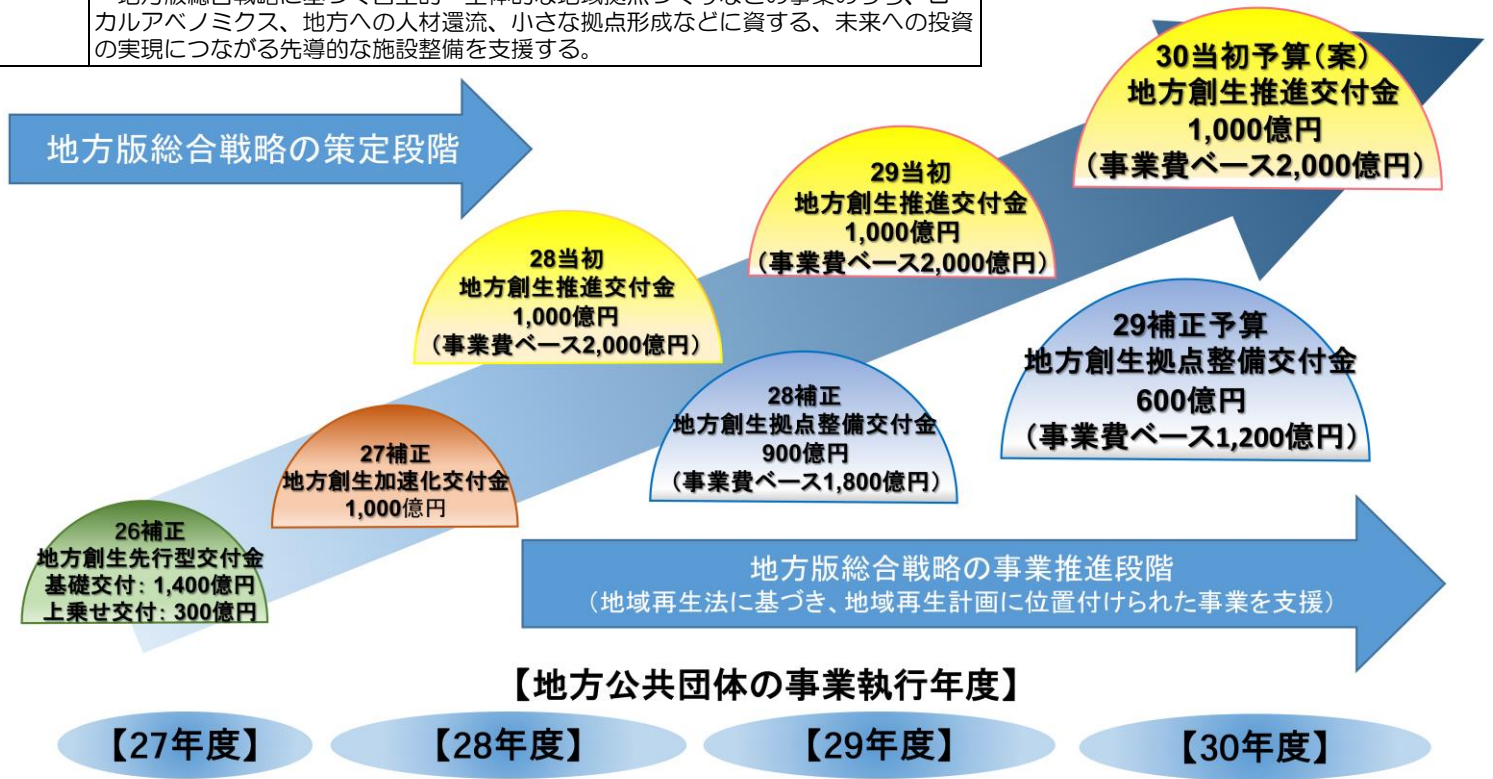
指標	指標①	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	327	353	327	330	327	303	327	381	327	333	327	339
	全国市町村認知度ランキング(位)	評価		B		B		A		B		B		B	
		備考										担当課		広報政策課	
指標	指標②	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	-	171	170	154	165	150	160	459	155	529	155	611
	住みよさランキング(位)	評価		-		A		A		D		D		D	
		備考										担当課		広報政策課	
事業別評価	推進事業①	事業名		成果				課題				今後の対応			
		牛久市のシティプロモーションを行う		令和2年度 情報発信事業 ・シティプロモーションサイト運用 ・Facebook運用(ファン数 2,581人) ・Twitter運用(ファン数 3,600人) ・LINE運用(登録数 3,324人) ・YouTube運用(登録数 797人) ・PRラックの活用(イオンモール土浦、イオンモールつくば、牛久大仏)  商工観光課と連携し、牛久市の魅力を情報発信する目的で、市外イベント(「ふるさとマルシェ2020(こもれび森のイバライド)」)に参加予定。				・新任職員向けの研修の実施。 ・庁内各課との連携。 ・郷土愛醸成のため市内関係団体、事業者とのイベントの実施。				・新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントが開催できず、市内外で直接PRを実施できなかった。感染症収束後に向けて、動画等を活用した情報発信を図っていききたい。  ・各課の情報発信担当者から共有までの流れが確立できなかったため、体制を整えていききたい。  ・令和元年度からあみプレミアム・アウトレットで12月に開催している「ウシクリスマスフェスタ～親子で食べて遊んで体験して。牛久を知って、好きになる！～」を、令和3年度に向けて新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、規模を縮小しながら実施できるか検討中。			

## 4 地方創生関係交付金事業の実施状況

### 4-1 地方創生関係交付金の概要

「地方創生関係交付金」とは、国が地方創生を推進するに当たり、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援するものであり、KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援するものである。

交付金の区分	対象事業
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る先駆的的事业分（タイプⅠ）	都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的的事业に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援する。
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）地方版総合戦略先行策定分（タイプⅡ）	地方版総合戦略を早期に策定した都道府県及び市区町村に対して国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する先行的な施策の実施を支援する。
地方創生加速化交付金	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（平成27年11月26日一億総活躍国民会議決定）を踏まえ、緊急対応として、「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施を支援する。
地方創生推進交付金	「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。
地方創生拠点整備交付金	地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援する。



※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページより



## 4-2 地方創生関係交付金事業の実施状況

### ア 平成28年度実施事業

<b>事業名</b>		<b>実施期間</b>		平成28年度											
日本初の本格的ワイン醸造所を軸とした「ワインと食」の観光振興		<b>区分</b>		地方創生加速化交付金											
		<b>事業費(決算額)</b>		40,240,592円											
<b>事業の目的</b>		牛久市の地域資源を磨き上げ、愛着の持てるまちづくりを進めることにより、人口流出の抑制と定住・交流の促進を図る。													
<b>事業内容</b>		<p>1. 観光振興事業計画策定事業 「『ワインと食』による観光振興事業計画策定」と「ワインつながりの連携による相互資源『書く地域産のワインと食』の相互流通計画」の策定</p> <p>2. シティプロモーション事業 観光PR紙の作成、プロモーションビデオの作成</p> <p>3. トライアルイベント事業 「シャトーカミヤ」において、プロジェクトマップ等イベント開催</p> <p>4. イベント開催事業 牛久市商工会青年部が主催するワインに合う食のイベントとして「USHIKU PIZZA FESTA」を開催</p> <p>5. 観光ツアー事業 専門家等のモニターツアーを実施、ツアー実施上の各種課題の把握と対応策の検討</p>													
<b>KPI達成状況</b>															
<b>指標①</b>	動態調査による入 れ込み客数 (千人)	<b>年度</b>		<b>H27</b>		<b>H28</b>		<b>指標②</b>	中小企業融資制 度の利用数 (件)	<b>年度</b>		<b>H27</b>		<b>H28</b>	
		目標値	実績値	602	764	610	849			目標値	実績値	160	180	165	141
		評価		A		A				評価		A		B	
<b>成果及び課題</b>		一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。一方、地方創生事業を継続的に行っていくには、民間団体等が主体となって実施していくことが望ましいが、地方創生事業を民間主体で行う土壌ができあがっていないため、民間主体で事業を実施するに至るまでスムーズに手続き等を行うことが課題である。													

イ 平成29年度実施事業

<b>事業名</b>		<b>実施期間</b>		平成29～30年度											
茨城版持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」		<b>区分</b>		地方創生推進交付金											
		<b>事業費(決算額)</b>		2,750,000円											
<b>事業の目的</b>		人口減少、高齢化が加速する中、地域の活力を維持しつつ、さらに活性化を図るために、市町村の区域を越えた交通ネットワークを充実させ、広域路線バスの実証運行を実施する。													
<b>事業内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通の実証運行等への支援、利用促進のための取組支援策を実施する。</li> <li>・広域路線バスの利用実績を検証し、地域の実情や利用実態に応じた運行ルートやダイヤ等の検討を実施する。</li> </ul>													
<b>KPI達成状況</b>		※茨城県が設定したKPI													
<b>指標①</b>	県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数(人)	<b>年度</b>		H28		H29		<b>指標②</b>	実証運行路線の年間利用者数(人)	<b>年度</b>		H28		H29	
		目標値	実績値	13,126	13,607	13,126	14,229			目標値	実績値	1,600	1,544	24,700	21,119
		達成率		103%		108%				達成率		96%		91%	
<b>成果及び課題</b>		一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。利用者数及びそれに伴う運賃収入の伸び悩みが課題である。													

ウ 平成30年度実施事業

<b>事業名</b>				<b>実施期間</b>		平成30年度	
第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(茨城県)				<b>区分</b>		地方創生推進交付金	
				<b>事業費(決算額)</b>		1,279,238円	
<b>事業の目的</b>							
空家の活用促進のため、専門家による相談会開催や空家バンク活用のためのパンフレット作成等を実施する。 また、移住希望者に対する支援策として、都内の移住フェアやPRイベントへの参加や、移住パンフレットの作成を行う。							
<b>事業内容</b>							
1. 空家等活用促進事業 ①専門家による空家相談会の開催 ②空家バンク活用促進等パンフレット作成 ③市内外のイベント等へのブース出展				2. 移住定住促進PR事業 ①都内及び牛久市近隣で開催される移住フェアへの出展 ②パンフレット等PRツールの作成			
<b>KPI達成状況</b>							
指標 ①	空き家バンク成約 件数 (件)	年度		H29		H30	
		目標値	実績値	2	1	6	7
		評価		C		A	
指標 ②	住民基本台帳転 入数 (人)	年度		H29		H30	
		目標値	実績値	3,839	3,494	3,882	3,749
		評価		B		B	
<b>成果及び課題</b>							
本交付金事業実施により、一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。一方、本事業は市単独での収入・確保が困難であり、事業の自立化に関する課題が残った。							

工 令和元～2年度実施事業

<b>事業名</b>				<b>実施期間</b>	令和元～5年度				
		わくわく茨城生活実現事業(茨城県)		<b>区分</b>	地方創生推進交付金				
				<b>事業費(決算額)</b>	0円				
<b>事業の目的</b>		移住に伴う経済的負担を軽減することにより、県内中小企業への就業等の促進及び県内移住者の増加を図る。							
<b>事業内容</b>		東京圏から移住して就業又は起業等しようとする者が移住支援金の要件を満たす場合に、茨城県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。 単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合100万円の給付を行う。							
<b>KPI達成状況</b>									
<b>指標</b>	住民基本台帳転入数(人)	<b>年度</b>		<b>H30</b>		<b>R1</b>		<b>R2</b>	
		目標値	実績値	3,882	3,749	3,925	3,475	3,925	3,454
		評価		B		B		B	
<b>成果及び課題</b>		事業開始から令和2年度までの交付実績は0件であるが、令和3年度において、テレワークや関係人口等の要件拡充により移住相談件数、交付件数の増加が見込まれる。							

## 5 総括

### ○本計画期間における牛久市の人口推移

当市の人口は、平成29年12月末時点の85,255人をピークに減少に転じ、令和2年度末時点において84,696人となった。特に、出生数の減少と死亡数の増加による、自然減少が加速している。

### ○地方創生事業推進の効果

牛久市人口ビジョンでは、2060年に総人口84,000人を維持することを目指している。

令和2年時点での人口について、目標値は下回っているものの、人口ビジョンのもととなった、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口（平成25年公表）は上回っており、子育て・教育分野でのKPI達成状況に見るように、地方創生に関連する事業において一定の効果があったものと考えられる。

### ○新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年末より新型コロナウイルス感染症が流行し始め、令和2年度は各分野において事業を縮小・中止せざるをえなくなり、KPI達成状況にも大きな影響を与えた。

一方、コロナ対策を徹底した上での事業再開、オンラインツール導入の推進など、コロナ禍に適応した事業の実施も見られた。

### ○第2期総合戦略に向けた取組

次期総合戦略では、第1期で成果を得られた子育て・教育分野の事業を継続・充実するとともに、課題となった移住・観光分野の事業推進を図り、出生数や転入超過数の増加を一層目指していく。